

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成17年12月15日

**【中間会計期間】** 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社今仙電機製作所

**【英訳名】** Imasen Electric Industrial Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 若山 恭二

**【本店の所在の場所】** 愛知県犬山市字柿畑1番地

**【電話番号】** 0568-67-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大澤 慶文

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県犬山市字柿畑1番地

**【電話番号】** 0568-67-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大澤 慶文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	25,517	27,704	32,595	53,100	57,423
経常利益 (百万円)	705	730	678	1,405	1,224
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	256	191	586	335	39
純資産額 (百万円)	16,511	16,475	16,045	16,304	16,265
総資産額 (百万円)	42,845	44,270	45,510	44,316	44,195
1株当たり純資産額 (円)	1,118.39	1,115.99	1,086.89	1,102.44	1,101.33
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	17.38	12.95	39.75	20.75	2.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	37.2	35.3	36.8	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	353	537	389	157	1,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	251	1,523	677	900	2,092
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171	534	49	15	5
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,662	2,493	2,366	2,932	2,668
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,362 (673)	2,555 (799)	2,805 (1,007)	2,403 (673)	2,691 (907)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	19,774	22,760	25,036	41,328	46,641
経常利益 (百万円)	826	703	420	1,636	1,230
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	458	198	718	863	174
資本金 (百万円)	3,048	3,048	3,048	3,048	3,048
発行済株式総数 (株)	14,763,700	14,763,700	14,763,700	14,763,700	14,763,700
純資産額 (百万円)	14,374	16,231	15,698	14,827	16,203
総資産額 (百万円)	34,435	38,703	39,906	36,120	39,139
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	11.00	11.00
自己資本比率 (%)	41.7	41.9	39.3	41.1	41.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,298 (398)	1,460 (689)	1,440 (772)	1,264 (426)	1,426 (682)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	2,520 (958)
ワイヤーハーネス関連事業	205 (46)
福祉機器関連事業	35 (2)
自動車販売関連事業	45 (1)
合計	2,805 (1,007)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,440 (772)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,488名(平成17年9月30日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の回復による個人消費の持ち直しなど景気業況は着実に回復を続けるなかで推移いたしました。また、世界経済につきましても、原油価格、原材料価格の上昇など景気への不安材料がありましたが、中国を始めとするアジア、米国経済は好調を維持し総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの主要基盤である自動車業界におきましては、国内販売は乗用車が小型車の新車効果により好調であったことやトラック、バスの環境規制に対応する販売増加により、前年同期比3.0%の増加となり上半期としては2年ぶりに前年実績を上回る結果となりました。また、輸出につきましては、欧州やアジア向けが現地生産の進展で減少したものの、北米や中南米向けが好調に推移し2年連続して増加したことから、国内総生産台数につきましては、前年同期比1.2%増の5,188千台となり2年連続して500万台を超える結果となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは開発、品質、生産、製造について技術競争力とコスト競争力の強化を図るとともに、新製品の開発、品質向上を重要課題として取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、32,595百万円（前年同期比17.7%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇を吸収するため当社グループを挙げて総原価の低減に取り組みましたが、経常利益は678百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

また、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社及び自動車販売関連子会社において減損損失979百万円を計上したことから、中間純損益は586百万円の中間純損失（前年同期は191百万円の純利益）となりました。

なお、今後の設備投資などへの対応と同時に財務体質の強化を図っていくため、9月2日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月3日に総額3,000百万円を発行しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a)自動車部品関連事業

当中間連結会計期間においては、北米地域における受注が増加したこと、アジア地域における市場拡大に対応すべく設立した広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド) カンパニー リミテッドの操業が順調に進んでいることから、売上高は30,382百万円（前年同期比18.5%増）となりましたが、原材料価格の高騰の影響などにより営業利益は455百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

#### (b)ワイヤーハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの売上は厳しい状況が続いておりますが、景気の回復基調により工作機械業界では設備投資への需要が高まり、国内、海外ともに好調な需要に支えられ工作機械向けの売上が増加しました。この結果、売上高は1,233百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は53百万円（前年同期比268.9%増）となりました。

#### (c)福祉機器関連事業

福祉業界は国の制度変更や財政の影響を受け、厳しい環境下におかれています。このような中で、利用者に優しい安全性と快適性を高めた新製品の開発を行うとともに、総原価低減活動を進めてまいりましたが、売上高は531百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は61百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(d)自動車販売関連事業

依然として新車販売は厳しい状況が続いている中で、売上高は448百万円（前年同期比4.3%増）と回復基調にありますが、営業損益は26百万円の営業損失（前年同期は23百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、自動車の国内生産が堅調に推移したことや新規受注製品の確保により、売上高は22,329百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、製品価格変動及び原材料価格の上昇などにより、営業利益は358百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

(b)北米

得意先メーカーの現地生産の拡大により、売上高は6,599百万円（前年同期比74.8%増）となりましたが、原材料価格の上昇及び新規製品の初期費用の発生などにより営業損益は161百万円の営業損失（前年同期は73百万円の損失）となりました。

(c)アジア

中国での販売が順調に推移したことやタイでの生産が本格的に稼働し始めたことにより、売上高は3,666百万円（前年同期比69.3%増）、営業利益は346百万円（前年同期比275.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」においては、売上債権が増加したことや法人税等の支払額が減少したことにより、389百万円の増加（前年同期は537百万円の増加）となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」においては、有形固定資産の取得により677百万円の減少（前年同期は1,523百万円の減少）となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、借入金の返済により49百万円の減少（前年同期は534百万円の増加）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,366百万円と前年同期に比べ127百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として389百万円の増加となりました。これは主として、減価償却費が1,092百万円であったこと、売上債権の増加1,624百万円、仕入債務の増加1,055百万円、法人税等の支払額2百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として677百万円の減少となりました。これは主として、自動車部品関連事業における有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として49百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が1,120百万円純増したこと、長期借入金の返済による減少1,033百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	30,620	18.7
ワイヤーハーネス関連事業	1,233	15.3
福祉機器関連事業	531	7.9
自動車販売関連事業	424	2.6
合計	32,810	17.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	30,764	18.5	4,270	18.0
ワイヤーハーネス関連事業	1,609	42.3	761	21.6
福祉機器関連事業	527	6.3	10	16.9
自動車販売関連事業	463	7.2	30	12.8
合計	33,365	18.8	5,074	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	30,382	18.5
ワイヤーハーネス関連事業	1,233	15.3
福祉機器関連事業	531	7.6
自動車販売関連事業	448	4.3
合計	32,595	17.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
テイ・エス テック(株)	6,885	24.9	5,354	16.4
三菱自動車工業(株)	3,214	11.6	3,260	10.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、107百万円であり、対売上高比率は0.33%となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

#### 自動車部品関連事業

##### (1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、C A E解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、シートスライドアジャスタ、シートリクライニングアジャスタなどの機能性向上、小型軽量化、高強度化を目指した研究開発活動を行っております。

また、リクライニング機構部分の強度解析、最適構造の検討により、各アジャスタの統合化と複合化、動作効率の向上、操作フィーリングの向上を実現したパワーシートアジャスタの基本開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を図るため、新構造の提案活動を行っております。

##### (2) 電装製品

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、L E D素子を採用したリアコンビネーションランプ、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。また、当社の保有技術を組み合わせたオーバーヘッドコンソールについては、モジュール化の研究開発を行っております。

ホーン、リレーについては、更なる小型化、低価格化の実現と高品質化を両立した製品開発と提案活動を進めており、単体制御を中心としたリレー製品から各種装置の複合制御を行う電子ユニットの製品開発を行い、研究開発の成果として得意先の新車種開発時に採用されております。

更に、電装製品と機構製品の技術を活かした、自動車のエアバックの展開を制御するセンサの一つであるシートポジションセンサの製品化やメモリーシートの各種シートアレンジ制御の開発など研究開発を行っております。

### (3) その他の製品

トラックのエア系統を制御するマグネチックバルブやエアコン用ダクトの開閉制御を行うモーターパワーサーボの小型化、軽量化、高性能化、複数のマグネチックバルブの一体モジュール化の研究開発や大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）を開発、製品化するなど、機構・電動技術を応用した新製品の開発を行っております。

また、産学連携の研究開発活動として、中部TLO、富山工業高等専門学校との共同開発による複数のピッチを備えた新しいねじの開発について、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成を受けて共同開発を行っております。

### 福祉機器関連事業

電動車いすについては、障害者のニーズに対応した各種入力装置や安全性と快適性を高めた新製品の開発を行っております。

製品としては、悪路、坂道に強い前輪パワーステアリング、背部と足部の角度を無段階調整できる電動リクライニング、座面の昇降を地上高12cmから80cmまで調整できる電動リフトからスポーツ用まで各種の電動車いすを開発し、販売を行っております。

また、従来型に加えて、車での移動等行動し易く軽量化を求めた簡易型の電動車いすを開発し販売を開始いたします。

電動車いすは高度障害者の方にとっては、不可欠な機能や移動手段であり、なお一層の軽量化、コンパクト化、高機能化を目指しております。

義足については、様々な生活環境、体型などに合わせた最適な使用を可能とするため、パーツ選択や交換、調整を容易に行うことができるシステム化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手に求められる不用意な膝折れ防止機構（バウジング機構）を開発することによって生まれた、安全性、快適性とデザイン性を両立させた製品は、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する2003年度グッドデザイン賞を受賞しております。

また、海外への展開を図るため、体重100kg対応の製品の開発を急ぐとともに、ユーザーの求める高機能製品を目指した研究開発を行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予 定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋工場 (愛知県犬山市)	自動車部品関 連事業	生産設備	2,572	358	新株予約 権付社債 発行資 金、 自己資金	平成17年 4月	平成19年 3月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載していません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

(注) 「株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	14,763,700	14,764,836	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	14,763,700	14,764,836		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月3日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)		2,999
新株予約権の数(個)		2,999
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		3,407,954
新株予約権の行使時の払込金額(円)		880
新株予約権の行使期間		自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 880 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件		当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資 本 金 増 減 額 (百万円)	資 本 金 残 高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		14,763		3,048		2,781

(注) 平成17年11月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数が1,136株、資本金が499千円、資本準備金が499千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	7.22
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	729	4.93
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	622	4.21
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	4.15
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	505	3.42
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	505	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	468	3.16
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	426	2.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	325	2.20
計		5,765	39.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,756,400	147,564	
単元未満株式	普通株式 6,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,763,700		
総株主の議決権		147,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,400株(議決権 204個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	915	850	834	840	845	930
最低(円)	801	805	776	781	810	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,248		2,908		3,281	
2 受取手形及び売掛金		12,477		13,361		12,419	
3 ファクタリング債権		1,283		2,340		1,467	
4 たな卸資産		3,339		4,303		3,892	
5 繰延税金資産		1,012		623		594	
6 その他の流動資産		1,378		1,280		1,427	
7 貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		22,738	51.4	24,817	54.5	23,083	52.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	12,422		12,094		12,082	
減価償却累計額		6,864	5,558	6,933	5,160	6,772	5,309
2 機械装置 及び運搬具		19,422		19,667		19,182	
減価償却累計額		13,875	5,547	14,308	5,359	13,813	5,368
3 工具器具及び備品		25,105		25,579		25,190	
減価償却累計額		22,574	2,530	23,014	2,565	22,626	2,564
4 土地	1	4,144		3,289		4,116	
5 建設仮勘定		305		364		197	
有形固定資産合計		18,085	40.8	16,738	36.8	17,555	39.7
(2) 無形固定資産		212	0.5	191	0.4	208	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	2,670		3,388		2,825	
2 繰延税金資産		319		174		315	
3 その他の投資 その他の資産		316		247		272	
4 貸倒引当金		72		47		64	
投資その他の資産 合計		3,234	7.3	3,763	8.3	3,348	7.6
固定資産合計		21,532	48.6	20,692	45.5	21,112	47.8
資産合計		44,270	100.0	45,510	100.0	44,195	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,836		6,267		5,249	
2		2,854		3,602		3,303	
3	1			500		500	
4	1	5,093		5,576		4,752	
5		303		256		146	
6		989		993		972	
7		53		157		131	
8		2,979		3,486		3,595	
		17,110	38.7	20,841	45.8	18,652	42.2
流動負債合計							
固定負債							
1	1	2,000		1,500		1,500	
2	1	3,755		2,957		3,634	
3		461		90			
4		2,248		2,246		2,272	
5		175		136		189	
6		1,286		889		904	
		9,927	22.4	7,821	17.2	8,500	19.2
		27,037	61.1	28,662	63.0	27,152	61.4
負債合計							
(少数株主持分)							
		757	1.7	801	1.7	777	1.8
少数株主持分							
(資本の部)							
		3,048	6.9	3,048	6.7	3,048	6.9
		2,781	6.3	2,781	6.1	2,781	6.3
		10,674	24.1	9,767	21.5	10,449	23.6
		839	1.9	1,233	2.7	914	2.1
		868	2.0	784	1.7	927	2.1
		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		16,475	37.2	16,045	35.3	16,265	36.8
		44,270	100.0	45,510	100.0	44,195	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,704	100.0		32,595	100.0		57,423	100.0
売上原価			23,847	86.1		28,646	87.9		49,722	86.6
売上総利益			3,857	13.9		3,949	12.1		7,700	13.4
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		1,054			1,152			2,113		
2 製品保証引当金 繰入額		23			79			131		
3 給料手当及び賞与		915			926			1,958		
4 賞与引当金繰入額		158			159			152		
5 退職給付費用		50			41			88		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		12			14			26		
7 減価償却費		53			39			99		
8 その他		910	3,178	11.5	983	3,396	10.4	1,743	6,313	11.0
営業利益			678	2.4		552	1.7		1,387	2.4
営業外収益										
1 受取利息		20			10			45		
2 受取配当金		17			22			33		
3 受取補償費		59			2			58		
4 為替差益		47			151					
5 その他		66	212	0.8	94	282	0.9	89	226	0.4
営業外費用										
1 支払利息		97			97			194		
2 支払補償費		33			32			40		
3 為替差損								116		
4 その他		29	159	0.6	27	156	0.5	38	389	0.7
経常利益			730	2.6		678	2.1		1,224	2.1
特別利益										
1 固定資産売却益	1	10	10	0.0	3	3	0.0	67	67	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	2	86			10			189		
2 投資有価証券売却損		0						0		
3 投資有価証券評価損		122						108		
4 会員権評価損	3				14			27		
5 製品補償損失								451		
6 減損損失	4		208	0.7	979	1,004	3.1		778	1.3
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失( )			532	1.9		323	1.0		514	0.9
法人税、住民税 及び事業税		308			260			508		
法人税等調整額		8	316	1.1	18	242	0.7	84	424	0.7
少数株主利益			25	0.1		21	0.1		49	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			191	0.7		586	1.8		39	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,781		2,781		2,781
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,781		2,781		2,781
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,601		10,449		10,601
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		191	191			39	39
利益剰余金減少高							
1 配当金		88		88		162	
2 役員賞与		29		6		29	
3 中間純損失			118	586	682		191
利益剰余金中間期末(期末) 残高			10,674		9,767		10,449

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		532	323	514
2 減価償却費		1,047	1,092	2,162
3 減損損失		-	979	-
4 貸倒引当金の減少額		-	17	7
5 退職給付引当金の増減額		16	25	40
6 役員退職慰労引当金の増減額		1	52	12
7 賞与引当金の増減額		3	20	13
8 製品保証引当金の増減額		6	25	71
9 受取利息及び配当金		38	33	78
10 支払利息		97	97	194
11 投資有価証券評価損		122	-	108
12 有形固定資産売却益		10	3	67
13 有形固定資産処分損		83	8	186
14 売上債権の増加額		318	1,624	527
15 たな卸資産の増加額		421	288	1,041
16 仕入債務の増減額		670	1,055	339
17 役員賞与の支払額		31	9	31
18 その他		600	446	946
小計		1,005	455	2,809
19 利息及び配当金の受取額		38	33	78
20 利息の支払額		97	96	189
21 法人税等の支払額		408	2	854
営業活動による キャッシュ・フロー		537	389	1,844
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減		123	88	264
2 有形固定資産の取得による支出		1,719	834	2,624
3 有形固定資産の売却による収入		49	43	213
4 投資有価証券の取得による支出		13	16	26
5 投資有価証券の売却による収入		26	-	28
6 その他		10	41	51
投資活動による キャッシュ・フロー		1,523	677	2,092
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		634	1,120	395
2 長期借入による収入		1,234	-	2,132
3 長期借入金の返済による支出		1,201	1,033	2,286
4 自己株式の取得による支出		0	0	0
5 配当金の支払額		88	88	162
6 少数株主への配当金の支払額		19	21	24
7 その他		24	25	49
財務活動による キャッシュ・フロー		534	49	5
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	33	19
現金及び現金同等物の減少額		438	302	263
現金及び現金同等物の期首残高		2,932	2,668	2,932
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,493	2,366	2,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド)カンパニー リミテッド                      前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ナイトビームは、平成16年 4月 1日付で当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      (株)ナイト                      (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数 1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の中間決算日は 6月 30日 であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名                      (株)ナイト                      (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数 1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の中間決算日は 6月 30日 であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド)カンパニー リミテッド                      前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ナイトビームは、平成16年 4月 1日付で当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      (株)ナイト                      (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数 1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の決算日は 12月 31日 であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの決算日は12月</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法に基づく原価法  デリバティブ  時価法  たな卸資産  製品・仕掛品  総平均法に基づく原価法  商品  個別法  原材料  移動平均法に基づく原価法  貯蔵品  最終仕入原価法に基づく原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。  また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 3～50年  機械装置及び運搬具 4～12年  工具器具及び備品 2～12年  無形固定資産  定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  製品・仕掛品  同左  商品  同左  原材料  同左  貯蔵品  同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  同左  無形固定資産  同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  製品・仕掛品  同左  商品  同左  原材料  同左  貯蔵品  同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  同左  無形固定資産  同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純損失は974百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「ファクタリング債権」(前中間連結会計期間122百万円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額が僅少であるため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間 0百万円)については、金額が僅少であるため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 594百万円 土地 57百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 2,641百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 734百万円</p> <p>合計 6,867百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 403百万円 社債 500百万円 長期借入金 4,697百万円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 5,600百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 482百万円 土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 2,529百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 920百万円</p> <p>合計 6,803百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 326百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 3,847百万円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 4,673百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 493百万円 土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 2,587百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 744百万円</p> <p>合計 6,695百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 4,699百万円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 5,499百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)									
<p>1 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車販売関連事業資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>名北三菱自動車販売㈱ (愛知県江南市ほか)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	自動車販売関連事業資産	建物及び構築物等	名北三菱自動車販売㈱ (愛知県江南市ほか)	遊休資産	土地	栃木県佐野市ほか	<p>1 固定資産売却益の主なものは、土地、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として建物及び構築物であります。</p> <p>3 貸倒引当金繰入額 24 百万円を含んでおります。</p> <p>4</p>
用途	種類	場所									
自動車販売関連事業資産	建物及び構築物等	名北三菱自動車販売㈱ (愛知県江南市ほか)									
遊休資産	土地	栃木県佐野市ほか									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ148百万円及び830百万円、合計979百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物120百万円、土地830百万円、その他27百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,248百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 754百万円 現金及び現金同等物 2,493百万円	現金及び預金勘定 2,908百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 542百万円 現金及び現金同等物 2,366百万円	現金及び預金勘定 3,281百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 612百万円 現金及び現金同等物 2,668百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69</td> <td>5,725</td> <td>5,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46</td> <td>2,346</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>3,379</td> <td>3,402</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	69	5,725	5,794	減価償却累計額相当額	46	2,346	2,392	中間期末残高相当額	22	3,379	3,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>6,896</td> <td>6,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>3,339</td> <td>3,392</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>3,556</td> <td>3,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	65	6,896	6,961	減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392	中間期末残高相当額	12	3,556	3,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67</td> <td>6,735</td> <td>6,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50</td> <td>3,016</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>3,719</td> <td>3,736</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	67	6,735	6,803	減価償却累計額相当額	50	3,016	3,066	期末残高相当額	17	3,719	3,736
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	69	5,725	5,794																																																											
減価償却累計額相当額	46	2,346	2,392																																																											
中間期末残高相当額	22	3,379	3,402																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	65	6,896	6,961																																																											
減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392																																																											
中間期末残高相当額	12	3,556	3,568																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	67	6,735	6,803																																																											
減価償却累計額相当額	50	3,016	3,066																																																											
期末残高相当額	17	3,719	3,736																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,429百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,745百万円	1年超	1,684百万円	合計	3,429百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,601百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,974百万円	1年超	1,627百万円	合計	3,601百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,766百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,969百万円	1年超	1,797百万円	合計	3,766百万円																																										
1年内	1,745百万円																																																													
1年超	1,684百万円																																																													
合計	3,429百万円																																																													
1年内	1,974百万円																																																													
1年超	1,627百万円																																																													
合計	3,601百万円																																																													
1年内	1,969百万円																																																													
1年超	1,797百万円																																																													
合計	3,766百万円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	958百万円	減価償却費相当額	932百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,153百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,023百万円	減価償却費相当額	1,967百万円	支払利息相当額	62百万円																																										
支払リース料	958百万円																																																													
減価償却費相当額	932百万円																																																													
支払利息相当額	30百万円																																																													
支払リース料	1,189百万円																																																													
減価償却費相当額	1,153百万円																																																													
支払利息相当額	33百万円																																																													
支払リース料	2,023百万円																																																													
減価償却費相当額	1,967百万円																																																													
支払利息相当額	62百万円																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91百万円	1年超	152百万円	合計	243百万円	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103百万円	1年超	72百万円	合計	175百万円	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90百万円	1年超	101百万円	合計	192百万円																																										
1年内	91百万円																																																													
1年超	152百万円																																																													
合計	243百万円																																																													
1年内	103百万円																																																													
1年超	72百万円																																																													
合計	175百万円																																																													
1年内	90百万円																																																													
1年超	101百万円																																																													
合計	192百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区 分	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
株式	849	2,264	1,415
債券	1	2	0
その他			
計	851	2,266	1,415

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について122百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	361

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区 分	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
株式	892	2,984	2,091
債券			
その他			
計	892	2,984	2,091

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	361

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区 分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
株式	876	2,421	1,545
債券			
その他			
計	876	2,421	1,545

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	前連結会計年度(平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	360

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区 分	種 類	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	165		2	0
	買建 プット 米ドル	164		1	2
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	289	225	12	12
合 計				13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区 分	種 類	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	225	160	8	8
合 計				8	8

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	257	193	4	4
合 計				4	4

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,629	1,069	575	430	27,704		27,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4	4	( 4)	
計	25,629	1,069	575	434	27,708	( 4)	27,704
営業費用	25,040	1,054	486	457	27,039	(13)	27,025
営業利益又は営業損失( )	589	14	88	23	669	9	678

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品  
(2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス  
(3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足  
(4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,382	1,233	531	448	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1	1	( 1)	
計	30,382	1,233	531	449	32,596	( 1)	32,595
営業費用	29,926	1,180	470	476	32,053	(10)	32,042
営業利益又は営業損失( )	455	53	61	26	542	9	552

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品  
(2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス  
(3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足  
(4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,014	2,343	1,101	963	57,423		57,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			7	7	( 7)	
計	53,014	2,343	1,101	970	57,430	( 7)	57,423
営業費用	51,834	2,250	964	1,012	56,062	(26)	56,035
営業利益又は営業損失( )	1,179	92	136	41	1,368	19	1,387

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品  
(2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス  
(3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足  
(4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,762	3,775	2,166	27,704		27,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,072		302	3,375	(3,375)	
計	24,835	3,775	2,469	31,080	(3,375)	27,704
営業費用	24,139	3,848	2,376	30,364	(3,338)	27,025
営業利益又は営業損失( )	696	73	92	716	(37)	678

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国  
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,329	6,599	3,666	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920		262	5,183	(5,183)	
計	27,249	6,599	3,929	37,778	(5,183)	32,595
営業費用	26,890	6,760	3,582	37,234	(5,191)	32,042
営業利益又は営業損失( )	358	161	346	544	8	552

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国  
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,416	8,764	5,241	57,423		57,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,633		551	8,184	(8,184)	
計	51,050	8,764	5,792	65,608	(8,184)	57,423
営業費用	49,690	8,977	5,492	64,160	(8,124)	56,035
営業利益又は営業損失( )	1,359	212	300	1,447	(60)	1,387

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国  
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,150	3,032	17	7,200
連結売上高(百万円)				27,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	11.0	0.0	26.0

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,613	4,603	24	11,240
連結売上高(百万円)				32,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	14.1	0.1	34.5

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,811	6,439	31	15,282
連結売上高(百万円)				57,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	11.2	0.1	26.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,115円99銭 1株当たり中間純利益 12円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 191百万円 普通株式に係る中間純利益 191百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,762千株	1株当たり純資産額 1,086円89銭 1株当たり中間純損失 39円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 586百万円 普通株式に係る中間純損失 586百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,762千株	1株当たり純資産額 1,101円33銭 1株当たり当期純利益 2円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 39百万円 普通株式に係る当期純利益 32百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 6百万円 普通株式の期中平均株式数 14,762千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(新株予約権付社債の発行) 当社は、平成17年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月3日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。 (1) 社債の名称 株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (2) 社債の総額 3,000百万円 (3) 社債の利率 本社債に利息を付けない (4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円 (5) 発行年月日 平成17年10月3日 (6) 償還期限 平成22年9月29日 (7) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済及び社債償還資金	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,605		1,321		1,428	
2 受取手形		703		538		564	
3 ファクタリング債権		1,079		2,202		1,223	
4 売掛金		11,433		12,051		12,089	
5 たな卸資産		1,496		1,658		1,527	
6 繰延税金資産		435		495		466	
7 その他	3	2,016		2,041		2,172	
流動資産合計		18,770	48.5	20,308	50.9	19,473	49.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	3,210		2,986		3,051	
2 機械及び装置		3,661		3,575		3,541	
3 工具器具及び備品		1,387		1,428		1,353	
4 土地	2	3,732		2,875		3,705	
5 その他		352		318		399	
有形固定資産合計		12,344	31.9	11,184	28.0	12,052	30.8
(2) 無形固定資産		167	0.4	165	0.4	165	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	6,051		7,124		6,194	
2 繰延税金資産		132				125	
3 その他		1,277		1,132		1,136	
4 貸倒引当金		40		8		8	
投資その他の資産 合計		7,421	19.2	8,248	20.7	7,447	19.0
固定資産合計		19,933	51.5	19,597	49.1	19,665	50.2
資産合計		38,703	100.0	39,906	100.0	39,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		1,639		1,838		1,497	
2		2,854		3,602		3,303	
3		2,372		3,017		2,651	
4	2	2,770		3,200		2,200	
5	2			500		500	
6	2	1,878		1,529		1,797	
7		229		194		68	
8		854		850		841	
9		53		157		131	
10		2,600		3,118		3,231	
		流動負債合計	39.4	18,010	45.2	16,223	41.4
<b>固定負債</b>							
1	2	2,000		1,500		1,500	
2	2	3,256		2,514		3,217	
3				90			
4		1,720		1,716		1,734	
5		121		121		130	
6		120		254		131	
		固定負債合計	18.7	6,198	15.5	6,713	17.2
		負債合計	58.1	24,208	60.7	22,936	58.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		3,048	7.9	3,048	7.6	3,048	7.8
<b>資本剰余金</b>							
		2,781		2,781		2,781	
<b>資本準備金</b>							
		2,781	7.2	2,781	7.0	2,781	7.1
<b>利益剰余金</b>							
1		210		210		210	
2		5,562		5,560		5,562	
3		3,794		2,892		3,697	
		利益剰余金合計	24.7	8,664	21.7	9,470	24.2
<b>その他有価証券評価 差額金</b>							
		833	2.1	1,204	3.0	903	2.3
<b>自己株式</b>							
		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		資本合計	41.9	15,698	39.3	16,203	41.4
		負債・資本合計	100.0	39,906	100.0	39,139	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,760	100.0		25,036	100.0		46,641	100.0
売上原価	1		19,753	86.8		22,210	88.7		40,754	87.4
売上総利益			3,007	13.2		2,825	11.3		5,887	12.6
販売費及び一般管理費	1		2,401	10.5		2,564	10.2		4,736	10.1
営業利益			606	2.7		261	1.1		1,150	2.5
営業外収益										
1 受取利息			10			8			20	
2 受取配当金			64			175			125	
3 受取補償費			59			2			58	
4 その他			70			73			82	
営業外収益合計			204	0.9		259	1.0		287	0.6
営業外費用										
1 支払利息			63			58			126	
2 その他			43			42			81	
営業外費用合計			107	0.5		101	0.4		208	0.5
経常利益			703	3.1		420	1.7		1,230	2.6
特別利益			0	0.0		0	0.0		57	0.1
特別損失	2.3		251	1.1		963	3.9		803	1.7
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失( )			451	2.0		542	2.2		483	1.0
法人税、住民税 及び事業税		228			194			355		
法人税等調整額		24	253	1.1	18	175	0.7	46	308	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			198	0.9		718	2.9		174	0.4
前期繰越利益			3,486			3,611			3,486	
合併引継未処分利益			110						110	
中間配当額									73	
中間(当期)未処分 利益			3,794			2,892			3,697	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、地方消費税を含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は830百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング債権」(前中間会計期間14百万円)については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,105百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,944百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,600百万円
2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 594百万円 土地 57百万円 (その他) 建物 2,543百万円 土地 2,722百万円 投資有価証券 734百万円 合計 6,651百万円	2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 482百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 2,439百万円 土地 2,722百万円 投資有価証券 920百万円 合計 6,596百万円	2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 493百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 2,489百万円 土地 2,722百万円 投資有価証券 744百万円 合計 6,481百万円
上記に対応する債務 短期借入金 403百万円 社債 500百万円 長期借入金 4,697百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 5,600百万円	上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 3,847百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 4,647百万円	上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 4,699百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 5,499百万円
3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	3
4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,351百万円 広州今仙電機有限公司 (銀行借入) 138百万円 イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 213百万円 合計 1,703百万円	4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,881百万円 イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 220百万円 合計 2,101百万円	4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,167百万円 広州今仙電機有限公司 (銀行借入) 213百万円 イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 218百万円 合計 1,599百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	有形固定資産	593百万円	無形固定資産	3百万円	合計	596百万円	投資有価証券評価損	122百万円	投資損失引当金繰入額	120百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、830百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地830百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>	有形固定資産	561百万円	無形固定資産	3百万円	合計	564百万円	減損損失	830百万円	投資損失引当金繰入額	123百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>製品補償損失</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	有形固定資産	1,192百万円	無形固定資産	6百万円	合計	1,199百万円	固定資産処分損	112百万円	投資有価証券評価損	108百万円	投資損失引当金繰入額	131百万円	製品補償損失	451百万円
有形固定資産	593百万円																																									
無形固定資産	3百万円																																									
合計	596百万円																																									
投資有価証券評価損	122百万円																																									
投資損失引当金繰入額	120百万円																																									
有形固定資産	561百万円																																									
無形固定資産	3百万円																																									
合計	564百万円																																									
減損損失	830百万円																																									
投資損失引当金繰入額	123百万円																																									
用途	種類	場所																																								
遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか																																								
有形固定資産	1,192百万円																																									
無形固定資産	6百万円																																									
合計	1,199百万円																																									
固定資産処分損	112百万円																																									
投資有価証券評価損	108百万円																																									
投資損失引当金繰入額	131百万円																																									
製品補償損失	451百万円																																									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>65</td> <td>5,704</td> <td>5,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>42</td> <td>2,335</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>22</td> <td>3,369</td> <td>3,391</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	65	5,704	5,769	減価償却 累計額相 当額	42	2,335	2,378	中間期末 残高 相当額	22	3,369	3,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>65</td> <td>6,875</td> <td>6,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>52</td> <td>3,325</td> <td>3,378</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>12</td> <td>3,549</td> <td>3,562</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	65	6,875	6,940	減価償却 累計額相 当額	52	3,325	3,378	中間期末 残高 相当額	12	3,549	3,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>67</td> <td>6,714</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>50</td> <td>3,003</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>17</td> <td>3,710</td> <td>3,728</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	67	6,714	6,782	減価償却 累計額相 当額	50	3,003	3,054	期末残高 相当額	17	3,710	3,728
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	65	5,704	5,769																																																											
減価償却 累計額相 当額	42	2,335	2,378																																																											
中間期末 残高 相当額	22	3,369	3,391																																																											
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	65	6,875	6,940																																																											
減価償却 累計額相 当額	52	3,325	3,378																																																											
中間期末 残高 相当額	12	3,549	3,562																																																											
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	67	6,714	6,782																																																											
減価償却 累計額相 当額	50	3,003	3,054																																																											
期末残高 相当額	17	3,710	3,728																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,418百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,741百万円	1年超	1,676百万円	合計	3,418百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,593百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,971百万円	1年超	1,622百万円	合計	3,593百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,757百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,966百万円	1年超	1,791百万円	合計	3,757百万円																																										
1年内	1,741百万円																																																													
1年超	1,676百万円																																																													
合計	3,418百万円																																																													
1年内	1,971百万円																																																													
1年超	1,622百万円																																																													
合計	3,593百万円																																																													
1年内	1,966百万円																																																													
1年超	1,791百万円																																																													
合計	3,757百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	956百万円	減価償却費相当額	930百万円	支払利息相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,187百万円	減価償却費相当額	1,151百万円	支払利息相当額	32百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,018百万円	減価償却費相当額	1,963百万円	支払利息相当額	61百万円																																										
支払リース料	956百万円																																																													
減価償却費相当額	930百万円																																																													
支払利息相当額	29百万円																																																													
支払リース料	1,187百万円																																																													
減価償却費相当額	1,151百万円																																																													
支払利息相当額	32百万円																																																													
支払リース料	2,018百万円																																																													
減価償却費相当額	1,963百万円																																																													
支払利息相当額	61百万円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月3日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 社債の総額 3,000百万円</p> <p>(3) 社債の利率 本社債に利息を付けない</p> <p>(4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 発行年月日 平成17年10月3日</p> <p>(6) 償還期限 平成22年9月29日</p> <p>(7) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済及び社債償還資金</p>	

(2) 【その他】

第69期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当金については、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額           | 88,576千円    |
| 2 1株当たり中間配当額         | 6円          |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月12日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |                         |
|--|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第68期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月22日<br>東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書(新株予約権付社債)<br>及びその添付書類  |                |                             | 平成17年9月2日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書<br>平成17年9月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。   |                |                             | 平成17年9月14日<br>東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 |                |                             | 平成17年4月19日<br>東海財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。